

令和7年度

環 境 関 連 事 業 一 覧

令和7年5月26日

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
1 地球温暖化の緩和と気候変動への適応					
1	生活環境部	地域気候変動対策推進事業	継続	37,010 (32,067)	県内のCO ₂ 排出量削減のため、地球温暖化防止活動学生推進員の活動を広げ、若い世代への普及啓発を図る。エコアクション21認証取得の支援やエコドライブの推進等、引き続き脱炭素社会へ向けた取組を促進する。 併せて、大分県内の気候変動に関する情報を幅広く収集し、県民に情報発信を行う。
2	生活環境部	地域再生可能エネルギー導入推進事業	継続	408,686 (264,884)	2050年カーボンニュートラルを実現するため、公共用施設への太陽光発電設備設置等をはじめ、県内における再生可能エネルギーの導入推進を図る。
3	生活環境部	おおいたグリーン事業者認証推進事業	継続	38,520 (21,603)	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・プラスチック削減に取り組む事業者を認証し、効果的な取組を支援する。
4	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業	継続	274,753 (248,594)	県内のエネルギー関連企業や大学、行政機関等が構成する大分県エネルギー産業企業会を中心に、研究開発から人材育成、販路開拓まで切れ目無く支援するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させ、県内エネルギー関連産業の成長を促進する。 ・「大分県版水素サプライチェーン」構築実証事業 ・燃料電池自動車の公用車導入 ・燃料電池車両導入補助金 ・水素充填インフラ拡大事業 ・地熱理解促進事業 ・地熱利用設備導入支援事業 ・地方創生SDGsフェス出展経費 ・太陽光発電長寿化サポート推進事業 等
5	農林水産部	おおいたの有機産地等拡大促進事業	特別枠	57,150 (0)	持続可能な食料システムを構築するため、「第3次大分県有機農業推進計画」、「環境負荷低減活動事業の促進に関する基本計画」に基づき、有機野菜等の生産販売や、環境保全型農業に取り組む産地を育成する。
6	農林水産部	水田農業産地力強化対策事業	継続	104,630 (117,629)	消費者ニーズに応じた水田作物の生産・供給体制を強化するため、麦・大豆の収量・品質の高位平準化に取り組むほか、高温に強い水稻品種への転換を支援する。
7	農林水産部	おおいた園芸産地づくり支援事業	継続	1,392,106 (1,864,141)	大分県の顔となる園芸品目の育成を図るため、農業団体・生産者が行う集出荷施設や栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。
8	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業	一部新規	14,693 (8,800)	県産材の需要拡大を図るため、中大規模木造建築に取り組む建築士を支援するとともに木造建築物の普及を推進する。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和７年度当初予算額 (令和６年度当初予算額)	令和７年度事業内容 (終了事業については令和６年度取組内容)
9	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	20,095 (13,948)	若齢林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
10	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	13,410 (6,798)	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
11	農林水産部	再造林促進事業	継続	895,792 (909,760)	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
12	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業	継続	40,000 (40,025)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地における人工造林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。
13	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業・水産基盤整備調査（水産多面的機能発揮対策事業）	継続	9,080 (9,912)	母藻の設置、干潟の造成、耕うん、モニタリング調査など、県内18活動組織の取組を支援することで藻場・干潟の機能保全を図る。また、一部海域において藻場分布調査を実施し、藻場の現状を把握する。
14	土木建築部	（公）海岸環境整備事業	継続	118,882 (118,882)	台風等の波浪による海岸の浸食を防ぐため、潜堤工などの海岸環境整備事業を実施する。
15	土木建築部	カーボンニュートラルポート形成事業	特別枠	10,000 (20,000)	重要港湾において、港湾脱炭素化推進計画作成に基づき、港湾管理者の取組の検討を行う。
—	土木建築部	建築物グリーン化促進事業	終了	0 (8,892)	省エネ建築物の普及促進を図るため、建築関係団体等と連携し、ネットワーク体制の構築などを行うとともに、県内技術者への啓発や県民の意識醸成を行う。
16	土木建築部	県有建築物脱炭素化調査事業	継続	9,430 (6,589)	庁舎機能を持つ県有建築物における省エネ・創エネの効果的手法等を検証し、その結果に基づき県有施設に係るZEB化改修の検討を行う。
17	病院局	屋上緑化事業	継続	103 (102)	病院本館３階南側の外来棟屋上に、緑のカーテン（幅70m：ネットプランター）を設置し、執務室の気温上昇の緩和と節電を図る。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和７年度当初予算額 (令和６年度当初予算額)	令和７年度事業内容 (終了事業については令和６年度取組内容)
18	警察本部	交通安全施設整備事業（信号灯器ＬＥＤ化）	継続	507,656 (323,192)	年次計画により、県下に設置されている電球式信号灯器をLED式信号灯器へ順次切り替える。
19	教育庁	県立学校施設整備事業	継続	5,844,196 (5,126,839)	老朽化した校舎等の大規模改造に合わせ、高断熱化、高効率化設備の導入など、脱炭素化に向けた改修を実施する。
－	教育庁	次世代農林水産業の担い手育成事業	終了	0 (26,454)	スマート技術の導入等、時代のニーズに対応した農林水産業を担う人材を育成するため、先進的な農業者や企業の持つ技術を授業に取り入れるとともに、地域や大学等と連携した実践的な研修等を行う。
20	教育庁	次世代産業人材育成事業	特別枠	112,768 (0)	産業教育における各分野でのデジタル技術の活用や職業マインドの醸成により、新時代を担う産業人材の育成を行う。
小計	20事業			9,908,960 (9,169,111)	

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和７年度当初予算額 (令和６年度当初予算額)	令和７年度事業内容 (終了事業については令和６年度取組内容)
２ 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進					
1	商工観光労働部	グリーン・コンビナートおおいた創出事業費	一部特別枠	135,606 (135,606)	「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」実現のため、県独自ＦＳや国が支援するＦＳ・実証等にも上乗せ補助可能な県単独補助を実施し、企業の実証・投資等呼び込む。
2	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業【再掲】	継続	274,753 (248,594)	県内のエネルギー関連企業や大学、行政機関等が構成する大分県エネルギー産業企業会を中心に、研究開発から人材育成、販路開拓まで切れ目無く支援するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させ、県内エネルギー関連産業の成長を促進する。 ・「大分県版水素サプライチェーン」構築実証事業 ・燃料電池自動車の公用車導入 ・燃料電池車両導入補助金 ・水素充填インフラ拡大事業 ・地熱理解促進事業 ・地熱利用設備導入支援事業 ・地方創生SDGsフェス出展経費 ・太陽光発電長寿化サポート推進事業 等
3	商工観光労働部	成長志向型ものづくり循環経済推進事業	継続	75,585 (75,577)	循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図るため、ものづくりのサイクルである「設計・生産・廃棄」の段階における産業廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備投資を支援するとともに、市場や社会からの環境配慮要請をビジネスチャンスとするための情報提供、個社の事業計画について専門家による助言等を行う。
4	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	21,000 (14,700)	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
小計	4事業			506,944 (474,477)	

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
3 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築					
1	福祉保健部	備蓄物資管理費	継続	62,625 (119,235)	災害時に避難所等で配布する県の備蓄物資を有効期限が切れる前に無償譲渡し、生活困窮者支援や防災教育等に活用する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	209 (196)	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	薬務取締費	継続	222 (225)	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行う。
4	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,544 (1,316)	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導を行う。
5	生活環境部	大気保全対策事業	継続	55,850 (57,769)	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業場に対する指導・監督を実施する。
6	生活環境部	大気環境監視推進事業	継続	48,024 (47,526)	石綿による健康被害を未然に防止するため、建築物の解体工事現場への立入検査体制を強化するとともに、災害時における大気中石綿濃度測定体制を整備する。また、大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視体制を適切に維持するため、測定局の一部移設及び機器の整備等を実施する。
7	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	7,660 (7,342)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視（大気5地点、河川5地点、海域2地点、湖沼1地点、地下水10地点、土壌5地点）及び事業場の指導を行う。
8	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	6,797 (8,587)	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、P R T R制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
9	生活環境部	特殊公害対策費	継続	3,855 (9,049)	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査（7地点）等の監視を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
10	生活環境部	水質保全対策事業	継続	39,965 (40,181)	河川や海域などの公共用水域（河川58地点、湖沼6地点、海域50地点）と地下水（53地点）の常時監視及び水質汚濁防止法に基づく工場や事業場の規制、指導等を行う。
11	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	17,991 (16,929)	環境放射能水準調査、化学物質環境実態調査及び広域総合水質調査等を実施する。
12	生活環境部	おおいたグリーン事業者認証推進事業 【再掲】	継続	38,520 (21,603)	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・脱プラスチックに取り組む事業者を認証し、効果的な取組を支援する。
13	生活環境部	プラスチックごみ削減推進事業	継続	20,843 (20,834)	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、県民、事業者、行政の3者間で取組を展開する。 ①3R推進キャンペーンの実施 ②漁業系プラスチックごみ対策の実施 ③スポGOMI大分県大会の開催 ④プラスチックごみ削減に向けた広報啓発の実施
14	生活環境部	循環社会構築加速化事業	継続	70,940 (16,943)	①災害廃棄物処理における連携強化を図るため、産業廃棄物処理業者や市町村職員を対象に研修会を実施する。 ②産業廃棄物処理業者経営セミナーの開催、テレビCMや新聞などを利用した広報を通じて、優良産廃処理業者の育成を図る。 ③リサイクル製品認定制度の利用促進を図る。 ④再生可能品の効率的な収集体制の構築等を支援する。 ⑤D×化による産廃業者等の効率化を支援する。
15	生活環境部	環境保全対策費	継続	6,108 (1,831)	循環型社会の構築を目指し、食品ロス対策を行う。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	331,752 (323,325)	産業廃棄物税の収税を一元的に管理するために産業廃棄物税基金に積み立てる。
17	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	継続	67,276 (57,224)	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置する。 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。 ③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するため、公認会計士を活用した経営審査を実施する。 ④無人飛行機（ドローン）を活用した産廃処分場等の空撮を行う。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
18	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	継続	133,203 (106,100)	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。 ②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。 ③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。 ④AIカメラを活用した不法投棄の防止を図る。 ⑤産業廃棄物管理表交付等状況報告書を活用した排出事業者の指導を行う。 ⑥投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。 ⑦廃棄物処理計画の推進する。 ⑧不適正な廃棄物搬入防止及び普及啓発を図るため、廃棄物運搬車両への検問を実施する。 ⑨市町村が行う代執行事業に対し補助を行う。 ⑩新聞広告・テレビCMを通じて、県民に廃棄物に関する各種広報を行う。
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	54,820 (56,411)	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。R6年度実施予定箇所：9件
20	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	144,099 (152,309)	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。 ②県外排出事業者への立入調査を行う。 ③県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を循環社会推進課に配置するとともに、県外産業廃棄物を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。 ④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。 ⑤県外排出事業者との事前協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。 ⑥県外から産業廃棄物が搬入される最終処分場の水質検査を実施し、生活環境保全を図るとともに、不適物が搬入されていないか監視を行う。
21	生活環境部	P C B 廃棄物対策推進事業	継続	11,532 (10,097)	①高濃度P C B含有機器未処理事業者への指導を行う。 ②P C B廃棄物保管届の提出と早期処理について指導を行う。
22	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,279 (3,130)	①浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。 ②浄化槽管理台帳システムに関する維持管理委託を行う。
23	生活環境部	災害時海岸漂着物処理事業	継続	50,000 (50,000)	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた県管理海岸等の復旧を図るため、滞留した草木等の漂流・漂着物を回収・処分する。
24	生活環境部	浄化槽適正維持管理推進事業	一部新規	12,071 (11,566)	浄化槽の適正な維持管理を推進し、県民の生活環境の保全を図るため、下水道台帳等との突合作業による浄化槽管理台帳の再整備を実施し、法定検査受検率の向上を図る。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
25	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	3,000 (3,000)	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
26	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	継続	27,711 (23,082)	県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策に係る経費を助成する。
27	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,430 (12,051)	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行う公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
28	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	188 (249)	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
—	農林水産部	海洋環境保全型養殖推進事業	終了	0 (23,753)	養殖ブリ類の安定生産を図るため、環境負荷を軽減した持続可能な養殖手法を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組んだ。
29	農林水産部	環境変化対応型養殖推進事業費	新規	28,000 (0)	環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、スマート技術を活用した長期沈下状態での養殖手法の実証に取り組む。
30	農林水産部	漁場被害防止対策費（漁場環境保全推進事業）	継続	3,269 (3,270)	赤潮・貝毒等の被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を実施するとともに、漁場の環境改善活動を行う市町村、漁協に対して支援を行う。
31	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	1,290 (1,290)	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成する。
—	農林水産部	漁港適正管理推進事業	終了	0 (8,650)	漁協と連携して漂着物、放置物等の廃棄物を解消し、漁港区域における施設の適正管理を図った。
32	土木建築部	(単)道路施設補修事業	継続	2,759,028 (2,759,028)	高濃度PCBが含まれていることが確認された橋梁の塗膜を適正に処理する。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
33	土木建築部	港湾管理費	継続	45,592 (43,305)	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
34	土木建築部	砂防維持管理費	継続	5,450 (5,450)	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について、8月～9月に草刈を実施する。
35	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (下水道整備未普及対策促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	509,332 (509,150)	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。
36	土木建築部	農業集落排水事業	継続	180,000 (174,000)	農業用排水路における水質保全、施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図る。 併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等の 污水处理施設の改築・維持管理を行う。
37	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	5,000 (15,000)	漁業集落の生活環境の改善と漁港・漁場の水域環境の保全・回復を図ることで、個性的 で豊かな漁村の再生を支援し、水産業及び漁村の健全な発展に資するため、漁港漁村に おける排水処理施設の改築等を行う。
38	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	932 (932)	大分県生活排水対策基本方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進及び下水道への接続 促進を図るため、生活排水処理率が低い市町村において、地域住民への啓発活動(小学 校出張教室・地域イベント等)を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
39	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	5,700 (5,700)	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上 流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域 における河川清掃活動を支援する。
40	企業局	芹川ダム環境調査事業	継続	5,340 (4,296)	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び 生物への影響調査を行う。
小計	40事業			4,781,447 (4,731,934)	

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
4 豊かな自然の保全と活用					
1	福祉保健部	障がい者工賃向上支援事業	継続	4,760 (4,300)	農業の専門家であるアグリ就労アドバイザーを障害者社会参加推進室に配置し、農業を行う障害福祉サービス事業所に派遣することにより、農産物の生産性や加工技術の向上、販路拡大を支援する。
2	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	13,447 (13,197)	姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするための情報発信、受入態勢の整備等の支援を行う。 ①ジオパークの情報発信等 ・ジオパーク全国巡回展の誘致 ・姫島・豊後大野の地質をテーマにした科学体験講座の開催 ②ジオパーク活動の質向上のための支援 ・学術研究・普及啓発の推進、教育活動 等 ・ジオサイト解説看板の設置、更新 等
3	生活環境部	生物多様性保全推進事業	継続	29,745 (29,662)	豊かな自然と生態系を次世代に引き継ぐとともに、大分県版ネイチャーポジティブ実現のため、第3次生物多様性おおいた県戦略に基づき、おおいたの重要な自然共生地域への支援のほか、特定外来生物対策、自然環境の保全対策の推進等を行う。 ①大分県版ネイチャーポジティブ実現への取組の推進 ・おおいたの重要な自然共生地域の啓発看板の設置等による普及啓発 ・自然共生地域へのコーディネーターの派遣 等 ・希少野生動植物生息状況の電子化 ②特定外来生物対策の推進 ・特定外来生物（クリハラリス）調査等 ・アライグマ報奨金 ・啓発用チラシ作成 ③豊かな自然環境の保全対策 ・自然環境保全活動事業 ・絶滅の恐れのあるニホンカモシカの生息状況調査、シンポジウム開催
4	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	4,214 (3,898)	自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。（R6年度処理件数 許可・協議：73件、届出：23件）
5	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業	継続	5,400 (7,425)	ユネスコエコパーク登録を機に、入り込み客の増加が想定される祖母傾国定公園内の老朽化した公園施設等の整備を推進するため、佐伯市の藤河内溪谷の遊歩道の整備に対する補助を行う。
6	生活環境部	国立公園等施設整備事業	一部新規	73,083 (177,785)	国立公園満喫プロジェクトにより阿蘇くじゅう国立公園の施設設備を整備し、大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進するとともに、インパウンドの拡大を図るため、県有施設の牧ノ戸登山道階段改修を行うほか、大分市の高島園地及び由布市の黒岳男池園地の整備に対する補助を行う。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
7	生活環境部	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業	継続	12,770 (21,420)	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトを推進するとともに、くじゅう地域において課題となっているオーバーユース問題への対策を行う。また、Webサイト「オオイタおそと時間」において県内の豊かな自然環境を活かしたアウトドアの魅力を伝えるとともに、自然環境の持続可能な利用と保全の両立について考えるきっかけを提供する。 ①くじゅう地域のPRパンフレットを作成し、観光施設や宿泊施設等において、インバウンド等へ向けた情報発信を行う。 ②Webサイト「オオイタおそと時間」においてキャンプ場やアクティビティ等のアウトドア情報を発信する。
8	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	継続	10,196 (10,202)	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し、魅力発信等を行う。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、環境保全活動団体等への助成、エリア内の子どもたちを対象とした自然体験学習などの普及啓発及び自然環境調査への助成などの学術的調査の研究・支援等を行う。 ②海外市場（欧州）や県外に向けPRを行う。 ③受入環境整備の支援を行う。
9	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業	特別枠	7,954 (0)	ユネスコエコパークの豊かな自然を活かした新たな魅力を創出するため、自然や暮らしを体験できるコンテンツの開発やモデルコースの造成等に取り組む。 ①エコパークのモデルコースの設定とパンフレット作製による情報発信を行う。 ②エコパークの自然体験や文化体験を核としたスタンプラリーを開催する。
10	生活環境部	観光施設維持管理調査事業	継続	8,519 (8,516)	自然公園内の県有施設や九州自然歩道などの維持管理等を実施する。
11	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	2,205 (2,353)	希少野生動植物の保護及び生物多様性を保全するため、指定希少野生動植物リーフレットの作成やレッドデータブックおおいた2022ホームページによる絶滅危惧種保全の普及啓発を行う。
12	生活環境部	温泉対策事業費	継続	19,465 (16,936)	温泉掘削許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を年6回開催する。
13	生活環境部	温泉台帳電子化事業費	継続	3,107 (1,981)	令和5年度に構築した「温泉台帳システム」を円滑に運用するために、運用保守委託等を行う。
14	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業	継続	25,274 (22,424)	令和6年度に実施した温泉現況調査により得られたデータを基に温泉賦存量調査を実施し、温泉資源の保護の観点から定められている離隔距離等の見直しに向けて検討を行う。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
15	商工観光労働部	県産竹材利用促進事業	継続	872 (869)	県産竹材を活用し創業・自立しようとする若手竹工芸士に必要な貸し工房を設置し、竹材利用の知識等の取得や制作活動を支援する。 ・貸し工房の入居者3名 ・産業科学技術センターによる支援を実施
16	商工観光労働部	地域の魅力を生かした多様なツーリズム推進事業（アドベンチャーツーリズムの推進）	継続	13,888 (13,238)	アドベンチャーツーリズム（以下、AT）を推進するため、県内各地域のATコンテンツの一体的な情報発信やインバウンド対応可能なガイド育成セミナーを実施する。また、アウトドアガイドの資質向上を目的とした各種セミナーや野外災害救急法の国際資格取得コース等を開催する。
17	商工観光労働部	地域の魅力を生かした多様なツーリズム推進事業（グリーンツーリズムの推進）	継続	3,589 (3,768)	グリーンツーリズムを推進するため、Web媒体等を活用した情報発信を実施する。
18	農林水産部	世界農業遺産ファンド推進事業	継続	22,000 (31,500)	域内外の高校生参加による「高校生聞き書き事業」の実施による世界農業遺産の次世代への継承、PR動画やSNSを活用した情報発信、るるパークでの「農業遺産マルシェ」の実施や展示商談会等を活用した応援商品の販売促進により地域の元気づくりを推進する。
19	農林水産部	G A Pを活かす産地育成事業	継続	7,101 (5,770)	安全・安心な農産物等の生産や農業生産の経営改善等を図るため、G A P（農業生産工程管理）に取り組む産地を育成し、J G A P等の外部認証を取得する産地を支援する。
20	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	継続	26,842 (26,787)	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
21	農林水産部	安全・安心な農作物防除推進事業費（エコ農産物生産技術確立対策）	継続	5,125 (4,704)	安全安心な農業生産体制を構築するため、エコ農産物の産地育成のための実証圃を設置し、防除技術の確立を図る。
22	農林水産部	安全農業推進事業（土壌保全対策）	継続	4,365 (9,536)	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
—	農林水産部	持続可能な豊かな有機産地等活性化事業	終了	0 (56,650)	持続可能な食料システムを構築するため、国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機野菜等の生産・販売に取り組む産地を育成する。
23	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	2,011,283 (1,855,977)	中山間地域等での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。（取組面積15,800ha）

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和７年度当初予算額 (令和６年度当初予算額)	令和７年度事業内容 (終了事業については令和６年度取組内容)
24	農林水産部	おおいたの有機産地等拡大促進事業 【再掲】	特別枠	57,150 (0)	持続可能な食料システムを構築するため、「第３次大分県有機農業推進計画」、「環境負荷低減活動事業の促進に関する基本計画」に基づき、有機野菜等の生産販売や、環境保全型農業に取り組む産地を育成する。
25	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	319,700 (12,502)	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
26	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,159,000 (1,166,000)	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。（取組面積25,100ha）
27	農林水産部	優良竹林化・利活用推進事業	継続	7,662 (7,240)	県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、管理放棄された荒廃竹林での竹林整備の取組を支援し、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹材生産への利活用を推進する。
28	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	一部新規 特別枠	810,118 (791,574)	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う予防・集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、獣肉利活用対策の各対策を総合的に支援する。新たに、学生を対象としたセミナーや銃猟体験ツアーの開催などによる若手狩猟者の確保・育成に取り組む。
29	農林水産部	みんなで育む森づくり推進事業	組替新規	41,114 (0)	森づくり活動を行う県民の支援、建材の広報、次代の大分の森づくりを担う人材を育成する。
—	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業	終了	0 (24,095)	大分県森林環境税の適正な運営・管理を行うとともに、イベント開催や森づくり活動への支援等により森林に親しむ機会を提供した。
—	農林水産部	森林・林業教育促進事業	終了	0 (17,186)	子どもの学びの段階にあわせた森林林業教育（体験学習、副読本配布等）を実施し、次世代の大分の森林づくりを担う人材育成を行った。
30	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,773 (1,781)	緑化に対する県民意識の醸成を図るため、特別保護樹林等の保全等を行う。
31	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	2,889 (2,899)	環境緑化用樹木交付事業等に使用する苗木を購入する。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
32	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業） 【再掲】	継続	20,095 (13,948)	若齢林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
33	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業） 【再掲】	継続	13,410 (6,798)	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
34	農林水産部	再造林促進事業 【再掲】	継続	895,792 (909,760)	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
35	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 【再掲】	継続	40,000 (40,025)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地における人工造林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。
36	農林水産部	資源造成型栽培漁業推進事業	継続	78,223 (78,262)	水産資源を早期に回復させるため、漁獲する魚の体長制限の強化など漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。
37	農林水産部	海域戦略魚種増殖モデル構築事業	継続	37,933 (37,933)	効果的な資源造成により水産資源の回復を図るため、広域で取り組む新たな増殖モデルの構築を行う。
38	農林水産部	未来につながる養殖環境創生事業	継続	1,918 (3,585)	ブリ類養殖業の経営安定化を図るため、漁場環境改善に向けた調査等を実施する。
39	農林水産部	豊かな海を活用したカキ類等養殖拡大推進事業	継続	11,302 (12,081)	漁船漁業の副収入源を確保するため、カキ類や海藻などの養殖指導や現場実証などによる普及・拡大を図る。
40	土木建築部	道路維持修繕費	継続	2,617,648 (2,567,235)	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
41	土木建築部	安全・安心な道路環境創出事業	継続	20,000 (20,000)	県管理道路における「倒木の危険性が高い樹木」の伐採対策を実施し、道路と自然が調和した良好な景観を形成する。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和７年度当初予算額 (令和６年度当初予算額)	令和７年度事業内容 (終了事業については令和６年度取組内容)
42	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	71,034 (71,034)	県民の河川愛護意識の高揚を図るとともに、良好な河川環境を保持し、快適な自然環境を形成するため、地域の自治会や河川愛護団体等が行う河川の草刈り作業に対し、経費の一部を支援する。
－	土木建築部	(公) 広域河川改修事業	終了	0 (183,960)	河川とそれに繋がるまちの活性化を目的に、良好なまち空間と水辺空間を形成するため、竹田市の芹川にて事業を実施する。
43	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業	継続	1,571 (11,028)	景勝地等の自然景観を楽しむ観光ルート沿線等において、良好な景観が阻害されている箇所、樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、大分県らしい良好な景観の保全・形成を図るため、研修会等の開催に取り組む。
44	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,694 (1,762)	電柱等に貼付されているチラシを必要に応じて除却するとともに、９月の屋外広告物適正化旬間では安全点検研修やチラシ配布による普及啓発を実施し、屋外広告物の適正化を図る。
45	教育庁	文化財保存活用補助事業	継続	58,686 (58,853)	有形文化財の調査、修理、保存のための施設整備等及び無形文化財の伝承活動等事業の実施に係る費用の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。
小計	４５事業			8,583,916 (8,368,439)	

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和７年度当初予算額 (令和６年度当初予算額)	令和７年度事業内容 (終了事業については令和６年度取組内容)
５ 環境を守り活かす担い手づくりの推進					
1	企画振興部	広報活動費	継続	132,545 (132,974)	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	21,096 (22,632)	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成する。
ー	生活環境部	おおいたうつくし作戦推進事業	終了	0 (26,869)	花いっぱい運動による環境視点のおもてなし活動や県民一斉おおいたうつくし大行動等、県民総参加で取り組み、環境意識の醸成を図った。福岡・大分ＤＣに向けたおもてなしの一環として、県内主要駅や空港に花のプランターを飾るほか、大分駅構内にフラワーフォトスポットを設置した。
3	生活環境部	グリーンアップおおいた推進事業	特別枠	24,679 (0)	「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに、経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」を県民総参加で推進する。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業	継続	18,013 (18,236)	県民一人ひとりが環境への関心や理解を深め、主体的に行動できるようにするため、次代を担う子どもたち等へ環境教育を行う。
5	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 【再掲】	継続	10,196 (10,202)	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、環境保全活動団体等への助成、エリア内の子どもたちを対象とした自然体験学習などの普及啓発及び自然環境調査への助成などの学術的調査の研究・支援等を行う。 ②海外市場（欧州）や県外に向けＰＲを行う。 ③受入環境整備の支援を行う。
6	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業 【再掲】	特別枠	7,954 (0)	ユネスコエコパークの豊かな自然を活かした新たな魅力を創出するため、自然や暮らしを体験できるコンテンツの開発やモデルコースの造成等に取り組む。 ①エコパークのモデルコースの設定とパンフレット作製による情報発信を行う。 ②エコパークの自然体験や文化体験を核としたスタンプラリーを開催する。

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
7	生活環境部	循環社会構築加速化事業 【再掲】	継続	70,940 (16,943)	①災害廃棄物処理における連携強化を図るため、産業廃棄物処理業者や市町村職員を対象に研修会を実施する。 ②産業廃棄物処理業者経営セミナーの開催、テレビCMや新聞などを利用した広報を通じて、優良産廃処理業者の育成を図る。 ③リサイクル製品認定制度の利用促進を図る。 ④再生可能品の効率的な収集体制の構築等を支援する。 ⑤D×化による産廃業者等の効率化を支援する。
8	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業 【再掲】	継続	13,447 (13,197)	姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするための情報発信、受入態勢の整備等の支援を行う。 ①ジオパークの情報発信等 ・ジオパーク全国巡回展の誘致 ・姫島・豊後大野の地質をテーマにした科学体験講座の開催 ②ジオパーク活動の質向上のための支援 ・学術研究・普及啓発の推進、教育活動 等 ・ジオサイト解説看板の設置、更新 等
9	農林水産部	みんなで育む森づくり推進事業 【再掲】	新規	41,114 (0)	森づくり活動を行う県民の支援、建材の広報、次代の大分の森づくりを担う人材を育成する。
—	農林水産部	森林・林業教育促進事業 【再掲】	終了	0 (17,186)	子どもの学びの段階にあわせた森林林業教育（体験学習、副読本配布等）を実施し、次世代の大分の森林づくりを担う人材育成を行った。
10	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000 (16,000)	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動や花植え等活動への支援を行う。
11	教育庁	森林環境学習促進事業	継続	13,855 (5,938)	森林環境学習指導者の養成及び児童生徒が森林や木材に親しみを持つような体験活動を充実させ、環境教育の推進を図る。また、学校教育と連動したプログラムを実施することにより、次世代を担うこどもたちへの森林・林業教育の促進を図る。
—	教育庁	「森の子学校」体験活動推進事業	終了	0 (6,902)	社会教育施設である青少年の家を活用し、学校教育と連動した事前学習、直接体験、事後学習からなる学習プログラムを実施することにより、次世代を担う子どもたちへの森林・林業教育の推進を図った。
小計	11事業			369,839 (287,079)	

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)	令和7年度事業内容 (終了事業については令和6年度取組内容)
6 基盤的施策の推進					
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	7,511 (4,105)	大分県環境審議会の開催、第4次大分県環境基本計画の策定、環境白書の作成・公表を行う。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	2,281 (2,101)	環境影響評価法（手続中3件）及び条例、大分県環境配慮推進要綱及び公有水面埋立法等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計	2事業			9,792 (6,206)	
	109事業			22,677,527 (21,738,990)	

※ 各施策の事業数及び予算額には再掲分を含んでいるため、総計とは一致しない。